



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 トプコン
 コード番号 7732
 (URL http://www.topcon.co.jp)

上場取引所 東、大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役 社長
 氏名 鈴木 浩二
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼 専務執行役員 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫 TEL (03) 3558-2536

決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日
 親会社等の名称 株式会社東芝 (コード番号:6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	49,159	3.8	5,494	43.0	4,500	34.1
16年9月中間期	47,346	41.4	3,842	110.7	3,356	225.8
17年3月期	96,631		7,149		6,267	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,309	16.3	50.16		49.85	
16年9月中間期	1,985	175.5	44.58			
17年3月期	4,278		96.07		95.80	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △119百万円 16年9月中間期 45百万円 17年3月期 104百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 46,036,477株 16年9月中間期 44,529,357株 17年3月期 44,537,310株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	89,188	40,976	45.9	884.71
16年9月中間期	83,063	33,198	40.0	745.64
17年3月期	83,758	35,413	42.3	792.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 46,316,125株 16年9月中間期 44,523,330株 17年3月期 44,704,362株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	3,746	△3,552	△335	14,537
16年9月中間期	4,008	△1,543	△1,431	9,931
17年3月期	7,809	△3,452	1,352	14,568

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	98,000	12,000	11,000	6,500

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 140円 34銭

②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。
 なお、上記予想値に関する事項は、添付資料13～15頁をご参照ください。

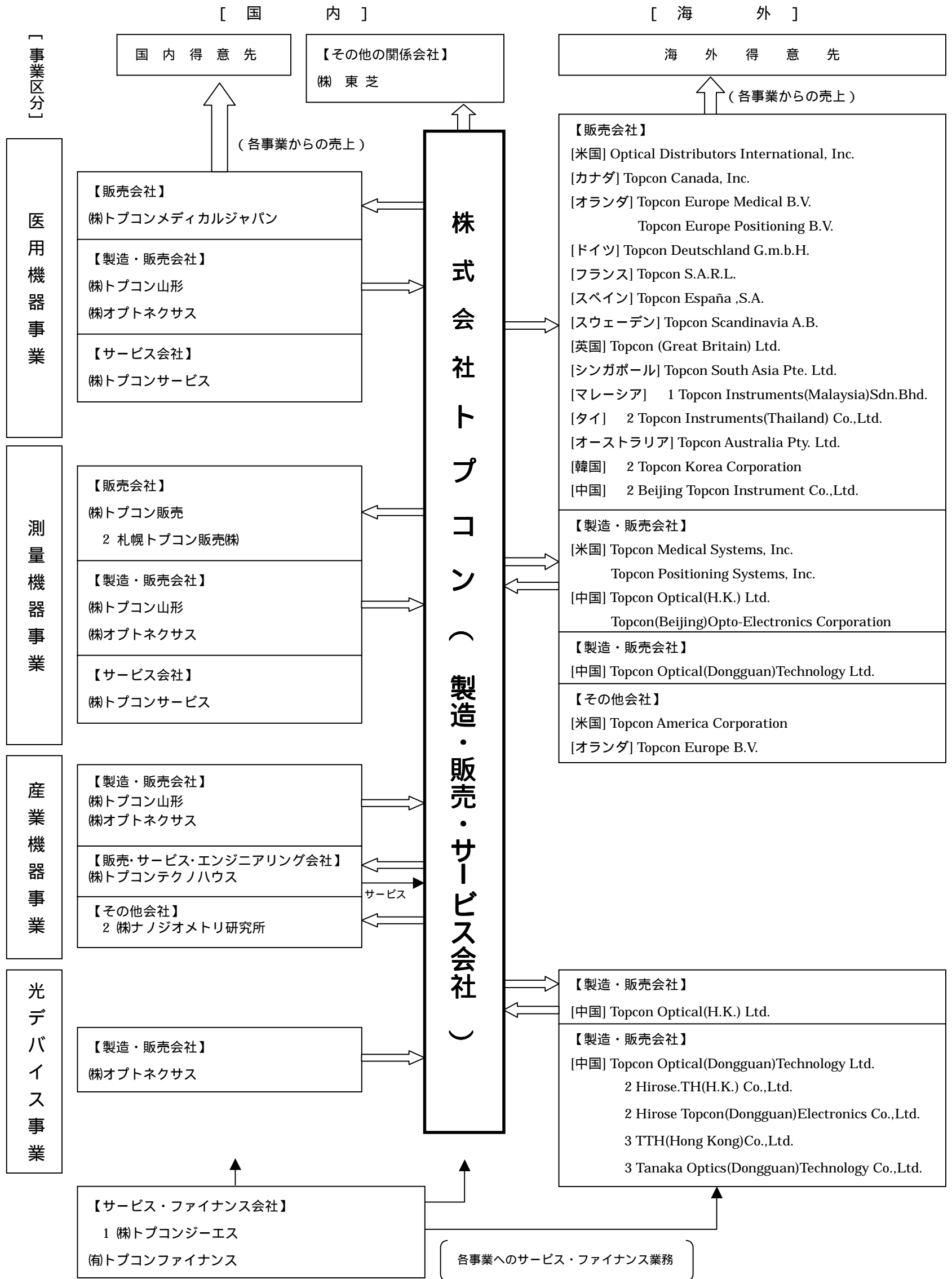
1. 企業集団の状況

当企業グループは、平成 17 年 9 月 30 日現在、当社、子会社 27 社、および関連会社 9 社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の、高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム I M A G E n e t、眼科電子カルテシステム I M A G E n e t e カルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、レンズメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon America Corporation Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Europe Medical B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd.
測量機器事業	測量用 GPS + GLONASS (GNSS) 受信機、GNSS 固定点システム、GNSS 自動観測システム、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売 (株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンサービス Topcon America Corporation Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon Europe Positioning B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス (株)トプコンテクノハウス
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD 光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

- 製品・半製品の供給
- サービス・エンジニアリング・ファイナンス業務

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器・光デバイス分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供すると共に、社内外の経営資源を有効に活用し、それぞれの分野で非常な強みを持つ企業として、継続的な収益と成長を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するべく、内部留保の充実を合わせて行なう方針で臨んでおります。さらに、今後は、株主への利益還元を、一層重視し、連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社株価の推移や市場の要請等を勘案し、本年9月1日付けをもって、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

当社は、当社の中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率とを最重要指標とし、その目標を達成するため、市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の拡大を図り、あわせて、連結有利子負債の圧縮を行う、等の施策を講じ、当社グループの「企業価値の増大」を追求してまいります。

5. 当社の中期的な事業戦略

当社は、平成17年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、これを鋭意推進中であり、この中では、成長性と魅力ある市場・分野の急速な拡大に乗り遅れることなく次世代事業を確実に育成する「成長戦略」を最重要課題とし、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営・スピード経営のさらなる推進

グループ全社および全事業での収益体質の強化ならびにコスト構造の変革
IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成
優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ
人材の育成と活性化による経営品質の向上・風土改革の実現
この基本戦略のもと、次のような施策を中期的な目標として取り組んでおります。

(1) 成長力強化

医用機器事業・測量機器事業は、当社グループの基盤事業として高収益を確保するとともに、周辺あるいは先端分野へ事業領域を拡大する事により、さらに高い成長を図る戦略としています。

一方、産業機器事業は、コアコンピタンスを活かした領域に注力し、高収益な事業体質を目指す戦略としています。

光デバイス事業は、引続き高成長IT・デジタル関連市場を対象に、コア技術を活かし、事業規模の確保と収益拡大を図る戦略としています。

- ・医用機器事業は、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発により、世界トップブランドの地位の確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアNo. 1であるIMAGEnetを核に、眼科向け電子カルテシステムにおいて、デファクト・スタンダードの獲得を目指します。また、グローバルな開発・販売・サポート体制の一層の充実により、さらなる事業の拡大を図ります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界初の両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現したBV-1000、硝子体手術に新しい手術方式を提案する手術用顕微鏡OMS-800 OFFISS、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現したPSFをはじめとする先端眼科医療技術製品を軸とした、事業展開を図ります。

なお、眼鏡事業では、本年7月にHOYA(株)殿から眼鏡機器事業の一部を譲り受けしたことに伴ない、優良な販売網を確保し、売上高規模の拡大を見込んでおります。また、HOYA(株)殿の顧客へのサービス体制をはじめとする優れた経営モデルを採り入れて、当社眼鏡事業の収益の強化を図ってまいります。

- ・測量機器事業は、GPS、トータルステーション、レーザー応用装置のフルレンジ商品を持つ強みを活かすとともに、測量分野から土木施行分野への進出により、規模と収益の拡大を図っており、本中計期間の内での業界No. 1の市場地位獲得を目指します。

(グローバル戦略)

80%以上の海外事業比率を支える強力なグローバルネットワークを活用し、欧米・日本市場に加え、中国や、アジア・中東など発展途上国での販売をさらに拡大いたします。また、グローバルに展開した開発拠点により、最適地でかつ効率の高い開発を推進いたします。特に、GPS分野での、当社グループの技術優位性を支えるモスクワ(ロシア)の開発拠点の一層の強化・活用を図ります。

(新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術による土木工事・農業土木の自動化を推進、GPSと画像解析複合技術によるGIS (Geographic Information System:地理情報システム) 市場へのアプローチ、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として、さらなる事業の成長を図ります。

- ・産業機器事業は、半導体検査装置では、チップ外観検査装置、ウェーハ表面検査装置を核に、当社の優れた検査技術と有力デバイスメーカーとの連携開発により、事業力を強化してまいります。また、電子ビーム応用関連装置は、半導体用測長SEM (電子顕微鏡) 技術を活かして、ユニット供給、OEMにより事業を拡大してまいります。

なお、この分野では、本年8月に、電子ビーム応用の半導体ウェーハ検査装置メーカーである、(株)ナノジオメトリ研究所の株式を取得し、当社の関連会社といたしました。同社は、大面積を高速で測定できる、ウェーハ検査装置NGR2100を開発し、米国で開催された展示会「セミコンウェスト」においてTIS賞を受賞するなど、高い評価を受けました。当社は、今後さらに、同社との連携を強化し、開発を促進してまいります。

- ・光デバイス事業は、成長しつづけるITデジタル機器市場における幅ひろい光学デバイスの需要拡大に対応して、プロジェクター用光学系、光ピックアップ(DVD)用光学系、デジタルPPC用光学系等を重点注力分野として、事業を展開し、拡大してまいります。

なお、新規事業として計画しておりましたカメラ付携帯電話用レンズユニット事業については、急激な市場の成熟や、価格下落等の環境変化を、総合的に勘案した結果、同事業への進出計画から撤退することにいたしました。ただ、基礎となる技術は、今後拡大が期待される新規事業領域に活かしてまいります。

(2) グローバル化への対応

今後、ますますのグローバル化の進展、特に、中国等の高成長市場への対応を視野において、事業の一層のグローバル化を進めてまいります。

従来からの高い海外事業比率を支えてきたグローバルな販売網については、成長市場への展開を重点に、効率化、充実化を進めてまいります。

また、本年7月に欧州において、販売子会社の再編を行ない、欧州地域における当社グループ製品のドラスティックな販売拡張を図る体制を整備しました。

生産については、中国における調達・生産の質的・量的な拡大を進め、日本、米国とともにグローバル生産体制の充実を図っております。

開発についても、日本、米国、オランダ、ロシア等に開発拠点を設けており、開発テーマ毎に、最適地での開発を進める体制を構築しておりますが、さらに開発のスピードアップを図ってまいります。

(3) 生産拠点の再編

測量機器の中国での新生産拠点として、昨年より北京市において生産を開始した拓普康(北京)科技有限公司(Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation)における生産品目を順次拡大してまいります。また、医用機器においても、中国企業とのアライアンスを主体として、中国での生産・調達を進めております。

光デバイスの海外生産拠点である東京光学(東莞)科技有限公司(Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.)(昨年7月28日に、従来のトプコン香港社(Topcon Optical(H.K.)Ltd.)の中国工場を独立させて設立)での、生産能力の増強、ローコストオペレーションに対応した一貫生産体制の構築と、さらなる経営のスピードアップ、効率化をすすめております。

こうした中国展開を図る一方、国内生産拠点においても、さらなる効率化を図るとともに、両拠点の棲み分けを図るための施策を進めております。

(4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図るとともに、資材調達手段・ツールの多様化や、生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、業務改革を進めております。

また、当社は、「モノづくりの革新」を追求しており、平成12年度に日本能率協会(JMA)主催の「総合生産性優秀賞(TP賞)」を受賞し、さらに平成15年4月に「TPマネジメント推進特別賞」を受賞いたしております。

6. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境も予断を許さない状況が想定されるなか、平成17年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めております中で、次のように対応すべきと考えております。

株主資本利益率(ROE)の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産のさらなる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の拡大と、同時に連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進してまいります。

具体的に申し上げますと

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いてのさらなる事業機会の拡大と、同時に、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めます。

サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。

あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス

事業の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進してまいります。

スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めてまいります。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」(Time to Market No.1)活動の推進によりこれを実現してまいります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となりますので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお一層の注力をしてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならない、と認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他の、コーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況、内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・取締役会は、毎月1回(その他臨時に)開催され、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項に関し、監査役を含めた出席者による十分な審議時間を設けて、監督機能の充実に努めております。なお、当社には、社外取締役はおりません。
- ・当社は、執行役員制度を導入しており、取締役・取締役会の監督機能と執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化に適時適切に対応できる体制としております。
- ・監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、また、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監査し得る体制となっております。なお、当社では、監査役制度を導入しており、監査役は4名であり、うち社外監査役は2名となっております。
- ・取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や中期経営計画・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コン

プライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立てております。

- ・ 監査役や会計監査人と、取締役との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に適正に反映させております。
- ・ 会計監査人(新日本監査法人)からは[単独][連結]決算に係る通常の法定監査を受けております。
- ・ 当社は、内部監査部門を設けて、これをもって内部管理体制の適切性や有効性を検証し、重要な事項については、取締役会等へ適時に報告する体制を整備しております。
- ・ コンプライアンス(法令遵守)体制として、子会社を含めた全役員・従業員等が遵守すべき「トプコン事業行動基準」を定め、教育等によりその趣旨徹底を図る等、充実を図っております。また、リスク管理体制としては、リスク管理責任者(CRO: Chief Risk Management Officer)を定め、当社および子会社に発生するリスクを、適時適切に処理する体制を備えております。(リスク情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡できる「内部通報制度」を導入しております。)これらによりリスク情報の早期発見と迅速対応の強化に役立てると共に、グループを挙げての構成員の認識の啓蒙を図っております。
- ・ 会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや、会社業績説明会等を通じて、幅広く実施いたしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
新日本監査法人 指定社員 業務執行社員： 小川一夫、上林敏子
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、 会計士補 5名

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 2名の社外監査役は、当社の[その他の関係会社]である(株)東芝の出身者等であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況

- ・ 毎月1回開催(その他臨時)の取締役会においては、審議議案の内容説明等を工夫・改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めました。
- ・ 取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に努めました。
- ・ 監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させました。
- ・ 当社は、事業活動において「個人情報」を保護する方針を定め、その実施のため「個人情報保護基本規定」を本年1月に制定いたしました。
- ・ IR活動については、経営の透明性を確保するため、株主および投資家への適時開示に努

めるとともに、本年3月に「中期経営計画説明会」を実施いたしました。また、本年、中間決算発表時（10月28日）に、中間決算の状況を踏まえ「中期経営計画進行状況報告会（兼中間決算報告会）」を開催いたします。これにより、当社は、経営内容開示へのスピーディーな対応により透明性をより一層高めてまいります。そのほか、ホームページ等を活用した決算情報、ニュース等のタイムリーな情報開示を積極的に行なっております。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)東芝	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.5% (0.3%)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の、上場会社と親会社等との関係

(株)東芝は、当社株式の35.5%（議決権所有割合）を有する筆頭株主であります。また、当社は、同社へ一部の製品等を納入しており、また、同社の出身者等が当社の役員をしております。ただし、同社への売上は当社の売上高の2.6%に過ぎず、当社は独自に事業を推進しております。なお、同社との間に資金調達（債務保証を含む）に関する関係はございません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

当連結中間会計年度（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼任等	事業上の関係				
(株)東芝	転籍8人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	570	売掛金	269

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における経済環境は、米国経済では、金利の引き上げや原油価格の高騰にもかかわらず、個人消費や設備投資を中心として底堅い推移が見られ、中国をはじめとするアジア・オセアニア経済も、輸出の増勢を中心に、消費や投資等で、依然高い成長を維持いたしました。また、欧州経済は、昨年後半からの停滞局面を脱したものの、一部で内需の回復が鈍化するなど、総じて横這いで推移いたしました。一方、日本国内におきましては、個人消費や設備投資、雇用環境に回復の兆しが見られ、景気の本格回復が謳われましたが、原油価格等資材の高騰、半導体関連市況の一時的な調整局面、輸出・生産の伸びにやや陰りが見えるなど、景気は強い回復軌道をたどるといふよりは、一進一退の状況のまま推移いたしました。

このような環境にあつて当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」を推進してまいりました。具体的には、全ての業務プロセスのリードタイムを半減し、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動の展開、売れるスピードでモノをつくり、「モノづくりの革新」を追及する「生産性向上活動」、また、経営品質の向上と、「戦う集団」への風土改革を実現する「人材の育成と活性化」を進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、次のようになりました。

売上高は、当社の収益の柱である測量機器・医用機器が特に海外市場におきまして、当初予想を上回る好調で推移いたしましたことにより、491億5千9百万円と、前年同期に比べ3.8%の増となりました。営業利益は、市場で強力な製品優位性のある測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等の売上が伸長しましたことにより、54億9千4百万円と前年同期に比べ43.0%増と大幅に伸長いたし、営業利益率は11.2%となりました。経常利益は、この営業利益の増加に伴ない、45億円と前年同期に比べ34.1%の増加となりました。中間純利益は、国内外の子会社での業績改善に伴う税負担の増加があり、23億9百万円と前年同期に比べ16.3%増となりました。

当中間期の単独業績につきましては、売上高は220億6千7百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は16億1千2百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益は、子会社等からの、グループ内配当ルール改訂に伴う配当金の増加等もあつて、21億6千5百万円(前年同期比77.7%増)、中間純利益は、16億1百万円(前年同期比110.2%増)となりました。

なお、中間配当金につきましては、上記の業績を勘案し、前回予想(平成17年9月28日)の1株当たり7円から、1株当たり10円(前年度中間配当金5円)に増配とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

(事業の種類別セグメント)

医用機器事業は、国内での売上高は、HOYA(株)殿から眼鏡機器事業の一部譲り受けの寄与はありましたが、厳しい事業環境の中、前年同期と比べ横這いでありましたが、北米では、チェーンストア向けの眼鏡機器や、医科向けの遠隔診療向け I M A G E n e t と無散瞳眼底カメラが、ヨーロッパでは、糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、順調に伸長したことにより、売上高は、139億8千4百万円(前年同期比10.7%増)となり、営業利益も、市場のニーズに適合した高付加価値製品の寄与やコストの削減により、8億2千8百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

測量機器事業は、国内での売上高は、依然として厳しい事業環境の中、前年同期比微増にとどまりましたが、米国の子会社で開発・製造・販売している、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、新製品のMILLIMETER GPSが、特に海外市場で大幅に伸長したことに加え、国内外でノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が売上に寄与したこともあり、売上高は、227億8千万円(前年同期比25.7%増)と大幅な増加となり、営業利益は、売上の拡大に加え、高付加価値製品の売上構成比の大幅な上昇、調達コストの低減に加え、経営効率向上による固定費の削減効果もあり、47億6百万円(前年同期比60.0%増)と、大幅な増益となりました。

産業機器事業は、チップ外観検査装置が、半導体各社からの受注好調により、前年同期に比べて大幅に売上高が伸長しましたが、前年同期に売上高が集中していた大型液晶用カラーフィルター露光装置が減少したため、売上高は、59億5千万円(前年同期比14.9%減)と、なりました。しかし、営業利益は、チップ外観検査装置等の売上寄与や、調達コスト・固定費の削減等により、2億4千7百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

光デバイス事業は、全般的に厳しい競争環境の中、中国で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年同期に比べ減少し、売上高は、64億4千3百万円(前年同期比32.9%減)に、とどまりました。営業利益は、売上高の減少等に伴ない、2億8千8百万円の赤字(前年同期は5千4百万円の黒字)となりました。

(所在地別セグメント)

日本での売上高は、全般的に厳しい市況が続いておりますが、医用機器の眼科医向けシステム製品 I M A G E n e t、測量機器のノンプリズムトータルステーション、MILLIMETER GPS、産業機器のチップ外観検査装置等が好調でありましたため、268億9千9百万円(前年同期比1.8%増)となりました。営業利益は、これら売上高の増加と調達コストの低減、および固定費の削減等により、20億8千9百万円(前年同期比6.4%増)と、改善となりました。

北米の売上高は、医用機器では、チェーンストア向けの眼鏡機器や医科向けを中心とした遠隔診療向け I M A G E n e t が、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが、大幅に増加したことに加え、新製品のMILLIMETER GPSやノンプリズムトータルステーションが、それぞれ売上に大きく寄与したことにより、165億3千7百万円（前年同期比 35.6%増）となりました。営業利益は、GPS等高付加価値製品の売上構成上昇と売上規模の大幅な増加、および経営効率化による固定費の削減等により、29億3百万円（前年同期比 124.2%増）と大幅な増益となりました。

ヨーロッパの売上高は、医用機器では、糖尿病スクリーニング市場で無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、測量機器では、ヨーロッパ市場を管轄する販売子会社を平成17年7月1日に再編し、測量機器独自の販売網の再構築・強化を進める中、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステム等が好調に推移し、94億9千3百万円（前年同期比 26.4%増）と大幅な増収を果しました。営業利益は、ここでも、市場に適時適切に対応した高付加価値製品の売上寄与により、6億2千9百万円（前年同期比 55.4%増）となりました。

中国の売上高は、測量機器では、北京に設立した拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation）が中国市場向けトータルステーションを本格的に生産・販売開始したことにより前年同期より増加した一方、光デバイスで、東莞の東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年同期に比べ大きく減少したため、68億4千7百万円（前年同期比 27.2%減）にとどまりました。営業利益は、生産性の向上等に努めましたが、売上高の減少により、1億9百万円（前年同期比 55.6%減）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器、測量機器とも順調に推移し、19億3千3百万円（前年同期比 13.3%増）となりました。営業利益は、特にオーストラリアの販売子会社での、測量機器のGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、2億1千5百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。

（海外売上高）

海外売上高（海外の顧客に対する売上高）については、346億4千7百万円（前年同期比 7.4%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は70.5%（前年同期比 2.4%の構成比上昇）となりました。

（3）通期の事業環境、事業方針および業績全般の見通し

平成17年度通期の事業環境の見通しは、米国・中国経済が引続き底堅く推移し、また日本経済も躍り場を脱して、安定的な回復軌道をたどることが予想されますが、原油価格の高騰のインパクトや、米国経済の息切れ懸念、人民元相場による中国での経済成長の鈍化懸念など、当社グループを取り巻く事業環境は、必ずしも予断を許さない厳しい状況になるものと予想いたしております。

このような状況にあって当社グループは、全社員一丸となって「情報の共有化とスピード経営」をさらに押し進めるとともに、市場の急速な拡大に乗り遅れることなく、新規成長分野の強化に

積極的に取り組んでまいります。

通期の[連結]業績予想につきましては、売上高は980億円(前期比1.4%増)、営業利益は120億円(前期比67.9%増)、経常利益は110億円(前期比75.5%増)、当期純利益は65億円(前期比51.9%増)と、予想いたしております。

通期の[個別]業績予想につきましては、売上高は460億円(前期比8.0%増)、営業利益は34億円(前期比80.5%増)、経常利益は54億円(前期比141.5%増)、当期純利益は42億円(前期比189.9%増)と、予想いたしております。

配当金につきましては、中間配当金を1株当たり10円(前期中間配当金5円)とさせていただきます。また、期末配当金を1株当たり10円(前期末配当金5円)、年間での配当金を1株当たり20円(前期年間配当金10円)とさせていただく予定であります。

なお、平成18年3月期の通期の[連結][個別]業績予想、および平成18年3月期配当予想につきましては、平成17年10月28日付にて別途発表の「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

通期のセグメント別見通し

医用機器事業は、眼科医向けには、眼科診療支援システムIMAGEnetと眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテを核としたシステム製品、糖尿病スクリーニング市場向け無散瞳眼底カメラ、新製品のスペキュラーマイクロスコープ等の拡販を、また眼鏡店向けには、HOYA(株)殿からの眼鏡機器事業の一部譲り受け(平成17年7月1日)に伴って国内の販売・サービス体制のさらなる強化を図り、眼鏡機器のさらなる拡販を見込んでおります。売上高は285億円(前期比9.0%増)、営業利益は22億円(前期比40.2%増)と、予想いたしております。

測量機器事業は、特に海外市場において、GPSを核としたトータルポジショニングシステム、次世代3次元施工システムMILLIMETER GPSシステムの拡販を、さらに国内外でノンプリズムトータルステーション、画像トータルステーション、画像計測システム、GIS市場向けの新製品の拡販を見込んでおります。特にヨーロッパ市場を管轄する販売子会社を再編(平成17年7月1日)したことに伴う、欧州地域での販売網の再構築・強化による大幅な拡販を見込んでおります。売上高は440億円(前期比20.0%増)、営業利益は88億円(前期比61.7%増)と、予想いたしております。

産業機器事業は、国内外の有力企業との連携強化により、特に半導体分野での、チップ外観検査装置、ウェーハ表面検査装置、電子ビーム応用関連装置、電気計測器の拡販を見込んでおります。特にチップ外観検査装置は、半導体各社からの受注好調で、商品ラインアップの充実によりさらなる拡販を見込んでおります。売上高は140億円(前期比横這い)、営業利益は12億円(前期比387.8%増)と、予想いたしております。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているDVD光ピックアップ用光学部品において、H

D DVDとBlu-ray Discの双方に対応すべく設備投資等を行ない、また、プロジェクター用光学ユニットについて、さらなる低価格化への対応や新製品の開発により拡販を見込んでおり、売上高は115億円（前期比42.0%減）、営業利益は2億円（前期は1億円）と、予想いたしております。

また、通期の海外売上高につきましては、670億円（前期比0.2%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、68.4%（前期比0.8%低下）と予想しております。

通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロと、予想いたしております。

2. 財政状態

(1) 当中間期末の、資産、負債および資本の状況

資産

当中間期末の資産は、前期末に比べ54億3千万円増加し、891億8千8百万円となりました。

流動資産

主に、売上・受注規模増加に伴ない、「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」が増加したことにより、前期末に比べ26億5百万円増加し、617億6千3百万円となりました。

固定資産

設備投資に伴なう有形固定資産の増加に加え、「投資有価証券」、「無形固定資産」の取得、と、市場株価の上昇に伴なう有価証券評価額の増加がありましたため、前期末に比べ28億2千4百万円増加し、274億2千4百万円となりました。

負債

当中間期末の負債は、前期末に比べ2億6千9百万円減少し、478億7千3百万円となりました。

流動負債

主に、売上・受注の増加に伴なう材料・部品等の購入の増加により「支払手形及び買掛金」が増加したほか、「短期借入金」の増加等により、前期末に比べ28億2千7百万円増加し、344億2百万円となりました。

固定負債

主に、前期末に発行した「新株予約権付社債」の転換請求に伴なう減少により、前期末に比べ30億9千6百万円減少し、134億7千1百万円となりました。

資本

当中間期末の資本合計は、主に、中間純利益の計上に伴ない「利益剰余金」が増加したほか、「新株予約権付社債」の転換に伴なう自己株式処分差益の発生での「資本剰余金」の増加等により、前期末に比べ55億6千3百万円増加し、409億7千6百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローに関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益の計上等による「資金」の増加があったものの、投資有価証券、ならびに、無形固定資産の取得、および、新株予約権付社債の償還等に伴なう「資金」の減少、等により、前期末に比べ、3千万円減少し、145億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による「資金」の増加は37億4千6百万円(前年同期は40億8百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益45億円の計上による

ものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による「資金」の減少は35億5千2百万円(前年同期は15億4千3百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券、ならびに、無形固定資産等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による「資金」の減少は3億3千5百万円(前年同期は14億3千1百万円の減少)となりました。これは主に、新株予約権付社債の繰上償還4億円の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	38.5	40.0	45.9	42.3
時価ベースの株主資本比率(%)	33.7	62.8	147.2	99.3
債務償還年数(年)	5.6	2.4	2.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	11.1	9.2	10.9

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・ 国内外の各種規制等の変化
- ・ 金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・ 国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合(価格/非価格競争)の激化
- ・ 当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・ 当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・ 当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・ 他の企業集団グループによる企業買収の可能性

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%		
流動資産	(61,763)	69.3	(58,113)	70.0	(59,158)	70.6	(3,650)	(2,605)
現金及び預金	13,990		10,188		11,414		3,802	2,576
受取手形及び売掛金	27,434		27,049		25,604		385	1,830
有 価 証 券	799		299		3,599		500	2,800
た な 卸 資 産	15,505		17,721		14,823		2,216	682
繰 延 税 金 資 産	3,680		2,521		3,536		1,159	144
そ の 他	1,661		1,870		1,372		209	289
貸 倒 引 当 金	1,309		1,537		1,193		228	116
固定資産	(27,424)	30.7	(24,950)	30.0	(24,600)	29.4	(2,474)	(2,824)
有形固定資産	(14,285)	16.0	(14,746)	17.8	(14,310)	17.1	(461)	(25)
建物及び構築物	6,306		6,569		6,348		263	42
機械装置及び運搬具	4,246		3,840		4,159		406	87
土 地	1,112		1,138		1,094		26	18
建設仮勘定	33		662		8		629	25
そ の 他	2,587		2,536		2,699		51	112
無形固定資産	4,491	5.0	3,356	4.0	3,188	3.8	1,135	1,303
投資その他の資産	(8,647)	9.7	(6,847)	8.2	(7,101)	8.5	(1,800)	(1,546)
投資有価証券	4,427		2,437		2,722		1,990	1,705
長期貸付金	391		341		361		50	30
繰 延 税 金 資 産	2,844		3,111		3,051		267	207
そ の 他	1,036		1,049		1,083		13	47
貸 倒 引 当 金	52		92		116		40	64
資 産 合 計	89,188	100.0	83,063	100.0	83,758	100.0	6,125	5,430

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債	(34,402)	38.6	(35,160)	42.3	(31,575)	37.7	(758)	(2,827)
支払手形及び買掛金	11,575		13,774		10,449		2,199	1,126
短 期 借 入 金	13,524		12,492		13,214		1,032	310
未 払 費 用	4,950		4,277		4,704		673	246
未 払 法 人 税 等	2,311		2,036		2,036		275	275
繰 延 税 金 負 債	2		1		1		1	1
役 員 賞 与 引 当 金	25		27		46		2	21
そ の 他	2,012		2,550		1,121		538	891
固 定 負 債	(13,471)	15.1	(14,523)	17.5	(16,567)	19.8	(1,052)	(3,096)
新株予約権付社債	0				3,000		0	3,000
長 期 借 入 金	5,811		6,817		5,713		1,006	98
繰 延 税 金 負 債	278		56		263		222	15
退 職 給 付 引 当 金	7,169		7,482		7,405		313	236
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	185		144		161		41	24
そ の 他	26		21		23		5	3
負 債 合 計	47,873	53.7	49,683	59.8	48,142	57.5	1,810	269
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	337	0.4	181	0.2	202	0.2	156	135
(資 本 の 部)								
資 本 金	10,297	11.5	10,297	12.4	10,297	12.3	0	0
資 本 剰 余 金	14,711	16.4	12,833	15.5	13,022	15.5	1,878	1,688
利 益 剰 余 金	15,057	16.9	10,901	13.1	12,972	15.5	4,156	2,085
その他有価証券評価差額金	896	1.0	466	0.6	598	0.7	430	298
為 替 換 算 調 整 勘 定	49	0.1	304	0.4	567	0.6	353	616
自 己 株 式	36	-	996	1.2	911	1.1	960	875
資 本 合 計	40,976	45.9	33,198	40.0	35,413	42.3	7,778	5,563
負債・少数株主持分及び資本合計	89,188	100.0	83,063	100.0	83,758	100.0	6,125	5,430

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日				自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	49,159	100.0	47,346	100.0	1,813	3.8	96,631	100.0
売 上 原 価	29,164	59.3	30,821	65.1	1,657	5.4	63,514	65.7
売 上 総 利 益	19,994	40.7	16,524	34.9	3,470	21.0	33,116	34.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,500	29.5	12,682	26.8	1,818	14.3	25,967	26.9
営 業 利 益	5,494	11.2	3,842	8.1	1,652	43.0	7,149	7.4
営 業 外 収 益	(256)	0.5	(279)	0.6	(23)	8.1	(639)	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	75		40		35	85.8	84	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0		45		45	—	104	
そ の 他	180		192		12	6.1	450	
営 業 外 費 用	(1,250)	2.5	(765)	1.6	(485)	63.4	(1,520)	1.6
支 払 利 息	407		343		64	18.7	690	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	119		0		119	—	0	
た な 卸 資 産 廃 却 損	202		178		24	13.4	396	
た な 卸 資 産 評 価 損	94		19		75	390.2	30	
為 替 差 損	163		94		69	73.7	94	
そ の 他	262		129		133	102.4	308	
経 常 利 益	4,500	9.2	3,356	7.1	1,144	34.1	6,267	6.5
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,500	9.2	3,356	7.1	1,144	34.1	6,267	6.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,268	4.6	1,559	3.3	709	45.5	3,006	3.1
法 人 税 等 調 整 額	109	0.2	181	0.4	72	—	1,011	1.0
少 数 株 主 利 益	31	0.1	7	-	38	—	6	-
中 間 (当 期) 純 利 益	2,309	4.7	1,985	4.2	324	16.3	4,278	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		13,022		12,833		12,833
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1,688	1,688	0	0	189	189
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		14,711		12,833		13,022
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		12,972		9,101		9,101
利益剰余金増加高						
中間 (当期) 純 利 益	2,309	2,309	1,985	1,985	4,278	4,278
利益剰余金減少高						
配当金	223		133		356	
役員賞与	1	224	50	184	50	407
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		15,057		10,901		12,972

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前 期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
	当中間期	前中間期		
	自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	4,500	3,356	1,144	6,267
2. 減価償却費	1,434	1,228	206	2,619
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)	17	71	88	373
4. 受取利息及び受取配当金	75	40	35	84
5. 支払利息	407	343	64	690
6. 持分法による投資損益(利益：)	119	45	164	104
7. 退職給付引当金の増減額(減少：)	235	173	62	250
8. 売上債権の増減額(増加：)	1,493	962	531	378
9. たな卸資産の増減額(増加：)	389	2,771	2,382	32
10. 未収入金の増減額(増加：)	45	343	388	254
11. 仕入債務の増減額(減少：)	972	4,361	3,389	1,054
12. 未払金の増減額(減少：)	441	56	497	458
13. 未払費用の増減額(減少：)	204	558	354	1,011
14. その他	269	265	534	111
小 計	6,126	5,804	322	11,149
15. 利息及び配当金の受取額	84	46	38	89
16. 利息の支払額	405	359	46	713
17. 法人税等の支払額	2,059	1,482	577	2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,746	4,008	262	7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	39	154	115	221
2. 定期預金の払戻による収入	232	142	90	320
3. 有形固定資産の取得による支出	935	1,359	424	3,367
4. 有形固定資産の売却による収入	10	16	6	267
5. 無形固定資産の取得による支出	1,445	41	1,404	139
6. 投資有価証券の取得による支出	1,297	106	1,191	107
7. 投資有価証券の売却による収入	0	7	7	8
8. 長期貸付による支出	259	0	259	107
9. 長期貸付金の回収による収入	170	43	127	66
10. その他	9	89	98	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,552	1,543	2,009	3,452
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	846	1,284	2,130	1,576
2. 長期借入金の返済による支出	708	1	707	4
3. 長期借入による収入	100	0	100	0
4. 新株予約権付社債の償還による支出	400	0	400	0
5. 新株予約権付社債の発行による収入	0	0	0	3,300
6. 自己株式の取得による支出	36	11	25	35
7. 少数株主からの払込による収入	85	0	85	26
8. 配当金の支払額	223	133	90	356
9. その他	-	-	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	1,431	1,096	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	108	2	69
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	30	1,142	1,172	5,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,568	8,495	6,073	8,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	292	292	292
現金及び現金同等物の期末残高	14,537	9,931	4,606	14,568

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 25社

〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン販売、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon America Corporation、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Optical(H.K.)Ltd.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation、Topcon Australia Pty.Ltd.

(連結子会社の異動)

平成17年7月にTopcon Europe Positioning B.V.とTopcon Europe Medical B.V.をオランダに設立し、連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.)Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation

(持分法適用の関連会社の異動)

株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社といたしました。

(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、中間決算日が12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で、中間決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

それ以外の持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd.

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるTopcon Optical(H.K.)Ltdは上記他の会社等の議決権49%を間接所有しておりますが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation 及び Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしておりません。同基準は、取得した営業権、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,297 百万円	27,403 百万円	27,429 百万円
2. 保証債務	当中間期	前中間期	前期
債務の保証	416 百万円	264 百万円	466 百万円
保証類似行為	102 百万円	105 百万円	96 百万円

3. 債権流動化

当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,217 百万円	1,404 百万円	1,165 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間期	前中間期	前期
従業員給料手当	4,621 百万円	4,227 百万円	8,402 百万円
貸倒引当金繰入額	126 百万円	104 百万円	205 百万円
退職給付引当金繰入額	179 百万円	192 百万円	386 百万円
減価償却費	600 百万円	422 百万円	916 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当中間期	前中間期	前期
	3,649 百万円	2,907 百万円	5,956 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定	13,990 百万円	10,188 百万円	11,414 百万円
有価証券勘定	799 百万円	299 百万円	3,599 百万円
計	14,790 百万円	10,488 百万円	15,014 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	252 百万円	557 百万円	446 百万円
現金及び現金同等物	14,537 百万円	9,931 百万円	14,568 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光デバイス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,984	22,780	5,950	6,443	49,159	0	49,159
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	13,984	22,780	5,950	6,443	49,159	0	49,159
営業費用	13,156	18,073	5,703	6,731	43,665	0	43,665
営業利益又は営業損失()	828	4,706	247	288	5,494	0	5,494

前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光デバイス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,629	18,123	6,990	9,603	47,346	0	47,346
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	12,629	18,123	6,990	9,603	47,346	0	47,346
営業費用	11,955	15,182	6,818	9,548	43,504	0	43,504
営業利益	674	2,941	171	54	3,842	0	3,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、レンズメーター、検眼ユニット
- (2) 測量機器事業...測量用GPS+GLONASS(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	医用機器 事 業	測量機器 事 業	産業機器 事 業	光アパ ル 事 業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,145	36,652	14,012	19,819	96,631	0	96,631
(2) 仕入間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	26,145	36,652	14,012	19,819	96,631	0	96,631
営業費用	24,576	31,209	13,766	19,929	89,481	0	89,481
営業利益又は営業損失 ()	1,569	5,443	246	109	7,149	0	7,149

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,681	14,424	9,484	6,635	1,932	0	49,159
(2) 社間間の内部売上高又は振替高	10,217	2,112	9	211	1	(12,551)	0
計	26,899	16,537	9,493	6,847	1,933	(12,551)	49,159
営業費用	24,809	13,633	8,864	6,737	1,718	(12,097)	43,665
営業利益	2,089	2,903	629	109	215	(454)	5,494

前 中 間 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,343	10,770	7,509	9,019	1,704	0	47,346
(2) 社間間の内部売上高又は振替高	8,074	1,420	0	390	2	(9,888)	0
計	26,417	12,191	7,509	9,409	1,706	(9,888)	47,346
営業費用	24,452	10,896	7,104	9,162	1,507	(9,619)	43,504
営業利益	1,964	1,295	405	247	198	(268)	3,842

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
(3) 中国 中国
(4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,053	22,085	16,034	19,128	3,330	0	96,631
(2) 社間間の内部売上高又は振替高	16,098	2,544	101	590	7	(19,344)	0
計	52,151	24,630	16,136	19,719	3,337	(19,344)	96,631
営業費用	48,910	21,876	15,196	19,227	2,871	(18,599)	89,481
営業利益	3,241	2,753	940	491	466	(744)	7,149

(3) 海外売上高

当 中 間 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	14,219	10,064	5,059	3,378	1,926	34,647
連結売上高						49,159
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.9%	20.5%	10.3%	6.9%	3.9%	70.5%

前 中 間 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	13,757	7,995	4,377	4,932	1,183	32,247
連結売上高						47,346
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.1%	16.9%	9.2%	10.4%	2.5%	68.1%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他 エジプト、イラン、中南米、UAE

前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	29,368	18,135	8,434	8,555	2,400	66,895
連結売上高						96,631
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.4%	18.8%	8.7%	8.8%	2.5%	69.2%

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

期別 項目	当中間期 (平成17年9月中間期)			前中間期 (平成16年9月中間期)			前期 (平成17年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	201	98	102	171	85	85	147	74	72
工具器具及び備品	291	133	158	332	150	182	300	150	149
そ の 他	10	4	5	42	22	20	32	21	10
合 計	503	237	266	547	258	288	480	247	233

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	91百万円	98百万円	85百万円
1年超	174百万円	189百万円	147百万円
合 計	266百万円	288百万円	233百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支 払 リ ー ス 料	51百万円	56百万円	108百万円
減価償却費相当額	51百万円	56百万円	108百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前期
1年内	1百万円	0百万円	1百万円
1年超	4百万円	0百万円	5百万円
合 計	5百万円	0百万円	6百万円

③有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日)			前中間期 (平成16年9月30日)			前期 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券									
株式	975	2,473	1,497	974	1,757	782	975	1,974	999
計	975	2,473	1,497	974	1,757	782	975	1,974	999

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	799	299	3,599
計	799	299	3,599
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	371	227	226
② その他	2	2	2
計	373	229	228

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間期) (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	7,072	7,258	185

(前中間期) (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,279	1,330	51

(前 期) (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	6,727	6,750	22

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テハ [®] 事業	合 計
金 額	14,067	23,896	6,640	5,755	50,359
構 成 比 %	27.9	47.5	13.2	11.4	100.0

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テハ [®] 事業	合 計
金 額	12,335	17,695	6,279	9,575	45,886
構 成 比 %	26.9	38.5	13.7	20.9	100.0

前 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

摘 要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テハ [®] 事業	合 計
金 額	26,164	37,927	13,455	20,729	98,277
構 成 比 %	26.6	38.6	13.7	21.1	100.0

- (注) 1. 価格の基準は販売価格で記載しております。
2. 販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	4,158
受 注 残 高	3,675

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	5,974
受 注 残 高	3,940

前 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(単位:百万円)

摘 要	産業機器事業
受 注 高	11,134
受 注 残 高	3,770

- (注) 1. 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テハ [®] 事業	合計
金額	13,984	22,780	5,950	6,443	49,159
構成比%	28.5	46.3	12.1	13.1	100.0

前中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テハ [®] 事業	合計
金額	12,629	18,123	6,990	9,603	47,346
構成比%	26.7	38.3	14.7	20.3	100.0

前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

摘要	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光テハ [®] 事業	合計
金額	26,145	36,652	14,012	19,819	96,631
構成比%	27.1	37.9	14.5	20.5	100.0

(注) 販売価格には消費税等を含んでおりません。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大
 コード番号 7732 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.topcon.co.jp)
 代表者 役職名 取締役 社長
 氏名 鈴木 浩二
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼専務執行役員 総務・経理グループ統括
 氏名 沖田 和夫 TEL(03)3558-2536
 決算取締役会開催日 平成 17年 10月 28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,067	1.9	1,612	22.7	2,165	77.7
16年9月中間期	21,662	21.6	1,314	37.0	1,218	66.6
17年3月期	42,607		1,884		2,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,601	110.2	34.79	
16年9月中間期	761	130.7	17.11	
17年3月期	1,449		32.54	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 46,036,477株 16年9月中間期 44,529,357株 17年3月期 44,537,310株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10.00			
16年9月中間期	5.00			
17年3月期			10.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	61,135	34,559	56.5	746.17
16年9月中間期	56,783	29,463	51.9	661.76
17年3月期	58,681	30,326	51.7	678.38

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 46,316,125株 16年9月中間期 44,523,330株 17年3月期 44,704,362株

②期末自己株式数 17年9月中間期 28,046株 16年9月中間期 1,820,841株 17年3月期 1,639,809株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	46,000	3,400	5,400	4,200	10.00	20.00

(注)①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 68銭

②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は、添付資料13～15頁をご参照ください。

6 . 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期		増 減	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%		
流 動 資 産	(32,182)	52.6	(30,783)	54.2	(32,756)	55.8	(1,399)	(574)
現金及び預金	5,776		3,507		4,689		2,269	1,087
受取手形	1,277		1,583		1,499		306	222
売掛金	7,439		8,892		7,076		1,453	363
有価証券	799		299		3,599		500	2,800
たな卸資産	6,111		7,116		5,498		1,005	613
繰延税金資産	1,764		1,546		1,729		218	35
短期貸付金	6,946		6,884		6,885		62	61
その他の	2,072		969		1,784		1,103	288
貸倒引当金	6		17		6		11	0
固 定 資 産	(28,953)	47.4	(25,999)	45.8	(25,925)	44.2	(2,954)	(3,028)
有 形 固 定 資 産	(6,546)	10.7	(6,794)	12.0	(6,570)	11.2	(248)	(24)
建物	3,828		4,047		3,935		219	107
機械及び装置	1,247		1,212		1,191		35	56
工具器具及び備品	1,003		1,077		1,007		74	4
その他の	466		457		436		9	30
無 形 固 定 資 産	1,497	2.5	289	0.5	262	0.5	1,208	1,235
投資その他の資産	(20,910)	34.2	(18,915)	33.3	(19,091)	32.5	(1,995)	(1,819)
投資有価証券	2,775		1,933		2,140		842	635
関係会社株式	16,724		15,316		15,316		1,408	1,408
関係会社出資金	257		257		257		0	0
繰延税金資産	2,246		2,517		2,492		271	246
その他の	426		431		427		5	1
貸倒引当金	6		28		28		22	22
投資損失引当金	1,514		1,514		1,514		0	0
資 産 合 計	61,135	100.0	56,783	100.0	58,681	100.0	4,352	2,454

(単位：百万円)

科目	当中間期		前中間期		前期		増減	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成17年3月31日現在		前中間期比	前期比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(負債の部)		%		%		%		
流動負債	(14,772)	24.2	(14,184)	25.0	(13,402)	22.8	(588)	(1,370)
支払手形	911		2,619		640		1,708	271
買掛金	6,497		5,199		5,409		1,298	1,088
短期借入金	2,970		2,370		3,470		600	500
未払費用	2,815		2,360		2,459		455	356
未払法人税等	741		637		836		104	95
役員賞与引当金	25		27		46		2	21
その他	810		970		540		160	270
固定負債	(11,803)	19.3	(13,135)	23.1	(14,952)	25.5	(1,332)	(3,149)
新株予約権付社債	0				3,000		0	3,000
長期借入金	5,800		6,800		5,700		1,000	100
退職給付引当金	5,830		6,203		6,104		373	274
役員退職慰労引当金	172		131		147		41	25
負債合計	26,576	43.5	27,319	48.1	28,354	48.3	743	1,778
(資本の部)								
資本金	10,297	16.8	10,297	18.1	10,297	17.6	0	0
資本剰余金	(14,711)	24.1	(12,833)	22.6	(13,022)	22.2	(1,878)	(1,689)
資本準備金	12,787		12,787		12,787		0	0
その他資本剰余金	1,924		45		235		1,879	1,689
利益剰余金	(8,713)	14.3	(6,870)	12.1	(7,335)	12.5	(1,843)	(1,378)
利益準備金	571		571		571		0	0
任意積立金	6,182		5,382		5,382		800	800
中間(当期)未処分利益	1,959		916		1,381		1,043	578
その他有価証券評価差額金	873	1.4	459	0.8	582	1.0	414	291
自己株式	36	0.1	996	1.7	911	1.6	960	875
資本合計	34,559	56.5	29,463	51.9	30,326	51.7	5,096	4,233
負債・資本合計	61,135	100.0	56,783	100.0	58,681	100.0	4,352	2,454

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日				自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	22,067	100.0	21,662	100.0	405	1.9	42,607	100.0
売 上 原 価	15,675	71.0	16,086	74.3	411	2.6	31,933	74.9
売 上 総 利 益	6,391	29.0	5,576	25.7	815	14.6	10,673	25.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,778	21.7	4,261	19.6	517	12.1	8,789	20.6
営 業 利 益	1,612	7.3	1,314	6.1	298	22.7	1,884	4.4
営 業 外 収 益	(1,188)	5.4	(254)	1.2	(934)	367.0	(1,069)	2.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,137		199		938	471.5	949	
雑 収 益	50		55		5	8.9	120	
営 業 外 費 用	(635)	2.9	(350)	1.7	(285)	81.4	(717)	1.7
支 払 利 息	58		59		1	2.4	121	
雑 損 失	577		290		287	98.6	595	
経 常 利 益	2,165	9.8	1,218	5.6	947	77.7	2,236	5.2
税引前中間(当期)純利益	2,165	9.8	1,218	5.6	947	77.7	2,236	5.2
法人税、住民税及び事業税	552	2.5	555	2.6	3	0.5	1,128	2.6
法人税等調整額	11	-	98	0.5	109	—	340	0.8
中間(当期)純利益	1,601	7.3	761	3.5	840	110.2	1,449	3.4
前期繰越利益	357		154		203	131.5	154	
中間配当額	0		0		0	—	222	
中間(当期)未処分利益	1,959		916		1,043	113.8	1,381	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品	総平均法による原価法又は低価法
仕 掛 品	個別法による原価法又は総平均法による低価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法又は低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

（3）ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（2）連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,664 百万円	17,164 百万円	17,421 百万円
2. 債権流動化			

当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,217 百万円	1,404 百万円	1,165 百万円

（中間損益計算書関係）

	当中間期	前中間期	前期
1. 営業外費用の主要項目			
たな卸資産廃却損	93 百万円	130 百万円	344 百万円
たな卸資産評価損	202 百万円	19 百万円	27 百万円
為替差損	171 百万円	68 百万円	49 百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	431 百万円	436 百万円	960 百万円
無形固定資産	139 百万円	45 百万円	93 百万円

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

期別 項目	当中間期 （平成 17 年 9 月中間期）			前中間期 （平成 16 年 9 月中間期）			前期 （平成 17 年 3 月期）		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機械及び装置	87	29	58	70	16	53	70	22	47
工具器具及び 備品	175	71	104	207	97	110	179	90	88
その他	10	4	5	18	2	15	10	3	6
合計	273	105	167	296	116	179	259	115	143

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める未経過リース料中間期末（期末）残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1年内	57百万円	62百万円	53百万円
1年超	110百万円	117百万円	90百万円
合計	167百万円	179百万円	143百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	32百万円	34百万円	66百万円
減価償却費相当額	32百万円	34百万円	66百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前期
1年内	1百万円	0百万円	1百万円
1年超	4百万円	0百万円	5百万円
合計	5百万円	0百万円	6百万円

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。